

**2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）**

2024年8月8日

上場会社名 株式会社ポピンズ 上場取引所 東  
 コード番号 7358 URL <https://www.poppins.co.jp/hldgs/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCEO (氏名) 轟 麻衣子  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員CFO (氏名) 田中 博文 TEL 03-6625-2753  
 半期報告書提出予定日 2024年8月9日 配当支払開始予定日 -  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

**1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）**
**(1) 連結経営成績（累計）**

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	15,723	13.4	710	378.8	743	368.7	466	392.6
2023年12月期中間期	13,862	8.3	148	△73.2	158	△73.2	94	△75.8

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 466百万円 (392.6%) 2023年12月期中間期 94百万円 (△75.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	48.00	47.20
2023年12月期中間期	9.77	9.56

**(2) 連結財政状態**

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	16,198	8,194	50.6
2023年12月期	14,622	8,116	55.5

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 8,194百万円 2023年12月期 8,116百万円

**2. 配当の状況**

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	0.00	-	40.00	40.00
2024年12月期	-	0.00	-	-	-
2024年12月期（予想）	-	-	-	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

**3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）**

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,900	6.9	1,350	16.2	1,360	4.5	880	29.8	90.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
  - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	10,177,300株	2023年12月期	10,177,300株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	450,338株	2023年12月期	453,388株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	9,725,546株	2023年12月期中間期	9,697,238株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、2024年8月8日（木）に機関投資家および証券アナリスト向け決算説明会をオンラインで開催する予定です。決算説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況.....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
(参考情報) .....	6
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 中間連結貸借対照表 .....	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	8
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間 .....	8
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間 .....	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当中間期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	2023年中間連結会計期間		2024年中間連結会計期間		前年同期比	
	実績	構成比 (%)	実績	構成比 (%)	増減	増減率 (%)
売上高	13,862	100.0	15,723	100.0	1,861	+13.4
売上原価	11,285	81.4	12,519	79.6	1,233	+10.9
売上総利益	2,576	18.6	3,204	20.4	627	+24.3
販売費及び一般管理費	2,428	17.5	2,493	15.9	64	+2.7
営業利益	148	1.1	710	4.5	562	+378.8
経常利益	158	1.1	743	4.7	585	+368.7
親会社株主に帰属する 中間純利益	94	0.7	466	3.0	372	+392.6

当中間連結会計期間においては、前年同期比で増収増益となりました。

売上高につきましては、15,723百万円(前年同期比13.4%増)となりました。その主な要因は、ファミリーケア事業において、引き続きベビーシッターサービスの業績拡大がけん引したこと、またナニーサービス、シルバーケアサービスの業績も順調に拡大したこと、およびエデュケア事業において2023年度下期以降に、保育所・学童児童館等9施設を閉園する一方、園児定員数100名超の大規模認可保育所2施設を含む9施設を開設したこと等により順調に拡大したことに加え、令和5年度(2023年4月～2024年3月)人事院勧告に伴う公定価格改定により助成金収入が増加したことによるものです。

(特記事項) 令和5年度人事院勧告に伴う公定価格改定および処遇改善の影響

(単位：百万円)

	公定価格改定 (売上高増：注1)			処遇改善 (費用増)			利益影響			備考
	2024年中間連結会計期間			2024年中間連結会計期間			2024年中間連結会計期間			
		第1 四半期	第2 四半期		第1 四半期	第2 四半期		第1 四半期	第2 四半期	
令和5年度分 (注2)	329	97	232	432	—	432	△103	97	△200	
令和6年度分 (注3)	61	—	61	—	—	—	61	—	61	第4四半期に 処遇改善を 実施予定
合計	390	97	293	432	—	432	△41	97	△138	
内、 当社独自改善	—	—	—	103	—	103	△103	—	△103	

(注1) 助成金の受給による売上高増加を指す。

(注2) 令和5年度分：2023年4月～2024年3月

(注3) 令和6年度分：2024年4月～2024年6月(7月以降も、2025年3月まで継続して受給予定)

売上総利益につきましては、高利益率のファミリーケア事業の構成比が上昇したこと、ならびに主にエデュケア事業における以下の要因により、売上高増加率を上回る前年同期比24.3%増の3,204百万円となりました。

(プラス要因)

- ・保育士等の採用チャネル多様化に伴う効率化により、採用費が前年同期比で約1.6億円減少したこと
- ・前連結会計年度の4月開園施設が黒字化したこと
- ・当中間連結会計期間に開設した学童等の委託型施設が利益貢献したこと
- ・認可保育所における園児充足率が、前年同期比で改善したこと
- ・非常勤職員配置及び時間外勤務の合理化等の取り組みが順調に進捗し、粗利率の改善に寄与したこと

(マイナス要因)

- ・当中間連結会計期間に完成した認可保育所等直営施設の開園準備費用が前年同期比で増加したこと
- ・前連結会計年度の中間連結会計期間と比較して9園が閉園となったこと

(その他 特殊要因) (注4)

- ・令和5年度人事院勧告に伴う公定価格改定による令和6年度分(2024年4月～2024年6月分)の助成金収入増加と、保育所等職員の人件費増額(処遇改善)の計上時期ずれによるプラス影響61百万円が発生したこと
- ・令和5年度人事院勧告に伴う公定価格改定等の影響を踏まえた保育所等職員の人件費増額(処遇改善)について、令和5年度分(2023年4月～2024年3月分)に係る人件費として、当社独自改善分約1.0億円を含む、約4.3億円を、当中間連結会計期間において費用計上したこと

(注4) 詳細は「(特記事項) 令和5年度人事院勧告に伴う公定価格改定および処遇改善の影響」参照。

また、販売費及び一般管理費につきましては、当中間連結会計期間に完成した認可保育所等直営施設の新規開設投資額が前年同期比で増加したことによる租税公課(控除対象外消費税等)の増加や、主にベビーシッターサービスの業績拡大に伴うコールセンター費用、システム保守費用等の増加があったものの、役員報酬総額の減少等により、売上高の増加にも関わらず、前年同期比2.7%増の2,493百万円に留まりました。

以上の結果、営業利益は710百万円(前年同期比378.8%増)となり、また、営業利益の増加に伴い、経常利益は743百万円(前年同期比368.7%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は466百万円(前年同期比392.6%増)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。なお、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

(単位：百万円)

	セグメントの名称	2023年中間連結会計期間		2024年中間連結会計期間		前年同期比	
		実績	構成比 (%)	実績	構成比 (%)	増減	増減率 (%)
売上高	ファミリーケア事業	2,613	18.7	3,284	20.8	671	+25.7
	エデュケア事業	11,011	79.0	12,164	77.1	1,153	+10.5
	プロフェッショナル事業	77	0.6	91	0.6	13	+17.9
	その他	238	1.7	234	1.5	△3	△1.5
	調整額(注)	△78	—	△52	—	26	—
	合計	13,862	—	15,723	—	1,861	+13.4
セグメント利益	ファミリーケア事業	559	59.2	701	48.7	142	+25.4
	エデュケア事業	482	51.1	838	58.2	355	+73.7
	プロフェッショナル事業	△86	△9.2	△91	△6.4	△5	—
	その他	△10	△1.1	△7	△0.5	2	—
	調整額(注)	△797	—	△730	—	67	—
	合計	148	—	710	—	562	+378.8

(注) 調整額は、各報告セグメント間の内部売上高又は振替高、報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に経営管理に係る一般管理費および事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

(ファミリーケア事業 : ナニーサービス、ベビーシッターサービス、シルバーケアサービス)

ナニーサービスにつきましては、ナニープレミアムを中心とした底堅い需要が継続し、売上高は前期比で10.5%増加しております。

ベビーシッターサービスにつきましては、東京都ベビーシッター利用支援事業を採用する自治体がさらに増加しており、その旺盛な需要を取り込むべく、3つの施策を推進しております。

- ・既存ベビーシッターの稼働促進

- ・採用広告への投資継続(応募数の増加)
- ・採用拠点の常設化投資(面接数の増加および対面面接による質の担保)

その結果、売上拡大傾向は継続しており、当中間連結会計期間においては前年同期比で1.4倍と大きく成長しております。

シルバークアサービス(高齢者在宅ケアサービス)につきましては、前期を通じて推進してきた営業強化策が奏功し、顧客単価の上昇、家事支援や高付加価値サービスのナースケアの貢献などにより、売上高は前年同期比で15.9%増加しております。

以上の結果、売上高は3,284百万円(前年同期比25.7%増)、セグメント利益は701百万円(同25.4%増)となりました。

#### (エデュケア事業 : 保育施設、学童児童館等の運営)

当事業については、当中間連結会計期間において、認証保育所等の直営型施設4箇所、学童児童館等の委託型等施設5箇所(計9箇所)を閉園する一方、大規模認可保育所を含む直営型施設5箇所、委託型等施設4箇所(計9箇所)を開設しました。その結果、当中間連結会計期末において総施設数は前年同期比で増減ないものの、預り園児数が認可認証保育所合計で6.2%増加し、公定価格改定による助成金収入増加の影響(注5)等と併せて、エデュケア事業の売上高は12,164百万円(前年同期比10.5%増)となりました。

(注5)詳細は「(特記事項) 令和5年度人事院勧告に伴う公定価格改定および処遇改善の影響」参照。

また、セグメント利益の成長率が、売上高成長率を上回りました。その理由としては、大規模保育所の開設により前年同期を上回る設備投資に伴う租税公課(控除対象外消費税等)の増加や、前期閉園の影響などのマイナス要因があったものの、前期を通じて推進してきた施策が奏功し、当中間連結会計期間末において、前年同期の充足率を認可保育所で2.2%pt上回る水準で園児数が推移したことや、非常勤職員配置等の合理化等の取り組みが進捗したこと、公定価格改定による助成金収入に応じて増加する人件費の計上時期のずれの影響、前期開園直営施設および当期開設委託型施設の利益貢献などプラス要因が上回り、粗利率の改善に寄与しました。

以上の結果、セグメント利益は838百万円(同73.7%増)と大幅に改善し、特殊要因(令和5年度公定価格改定影響61百万円)を除いても、業績改善が着実に進捗しております。

#### (プロフェッショナル事業 : 国内・海外研修)

当事業については、国内の自治体を実施する保育士キャリアアップ研修や子育て支援研修等の保育研修の受託事業が売上の大きな割合を占めております。自治体を実施するこれらの保育研修は、主に第1四半期の後半から第3四半期の前半にかけて受注し、第3四半期から翌第1四半期の前半にかけて研修を実施しており、実際の研修実施の進捗に応じて売上を計上します。したがって、当事業の売上高及び利益の大部分は、下期に計上されます。

当中間連結会計期間は、自治体等への実施報告や案件獲得および受注済案件の実施準備期間であり、下期以降の売上計上に向け受注進捗は想定通り進んでおります。

以上の結果、売上高は91百万円(前年同期比17.9%増)、セグメント損失は91百万円(前年同期は86百万円のセグメント損失)となりました。

#### (その他 : 人材派遣・紹介、新規事業等)

売上高につきましては、保育士派遣先における需要は安定して推移したものの、人材紹介事業の実績が前年同期比で弱含んだことにより、234百万円(前年同期比1.5%減)となりました。

また、新規事業立ち上げ費用等の影響が継続していることから、セグメント損失は7百万円(前年同期は10百万円のセグメント損失)となりました。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

### ① 財政状態

#### (資産)

当中間連結会計期間末における総資産は16,198百万円(前連結会計年度末比1,575百万円増)となりました。

流動資産につきましては、11,636百万円(前連結会計年度末比2,330百万円増)となりました。その主な要因は、借入金の返済及び配当金の支払いなどの減少要因があったものの、新規借入及び助成金の受取により現金及び預金が増加したためであります。

固定資産につきましては、4,562百万円(前連結会計年度末比754百万円減)となりました。その主な要因は、保育所の開設に伴い、建物及び構築物が増加する一方で有形固定資産その他が減少したことによるものであります。なお、建物及び構築物につきましては、保育所の開設等に関する助成金の受入れに伴い圧縮記帳を行っております。

## (負債)

当中間連結会計期間末における負債は8,004百万円(前連結会計年度末比1,497百万円増)となりました。

流動負債につきましては、4,805百万円(前連結会計年度末比583百万円増)となりました。その主な要因は、短期借入金、前受金および流動負債その他が減少したものの、未払金、1年内返済予定の長期借入金、未払法人税等および賞与引当金が増加したためであります。

固定負債につきましては、3,198百万円(前連結会計年度末比914百万円増)となりました。その主な要因は、新規借入による長期借入金の増加によるものであります。

## (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は8,194百万円(前連結会計年度末比78百万円増)となりました。その主な要因は、配当の支払い388百万円があったものの、親会社株主に帰属する中間純利益466百万円を計上したことにより利益剰余金が増加したためであります。

この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は、50.6%(前連結会計年度末比4.9ポイント減)となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、7,827百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,701百万円となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益、減価償却費、賞与引当金の増減額、売上債権の増減額、前払費用の増減額、未払金の増減額、前受金の増減額および法人税等の支払額等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、909百万円となりました。これは主として、助成金の受取額および有形固定資産の取得による支出によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、215百万円となりました。これは主として、短期借入金の純増減額、長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出および配当金の支払額等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和5年度人事院勧告に伴う公定価格改定においては、改定分の収入を保育所等職員の人件費に全額を充てるべきものとされております。当社グループにおいては、当該対応(保育職員等の処遇改善による還元)について、令和5年度分(2023年4月～2024年3月分)に係る人件費として約4.3億円を、当中間連結会計期間において費用計上済みです。一方で、当中間連結会計期間の業績には、令和6年度分(2024年4月～2024年6月分)の助成金収入増加と保育所等職員の処遇改善の計上時期ずれにより営業利益への一時的なプラス影響(61百万円)が生じておりますが、第4四半期に当該処遇改善を実施予定であることから、通期利益へのプラス影響はありません(詳細は「(1) 当中間期の経営成績の概況(特記事項) 令和5年度人事院勧告に伴う公定価格改定および処遇改善の影響」参照)。

その影響を除外した場合、当中間連結会計期間の業績進捗(利益水準)は当社の想定通り推移しており、2024年12月期の連結業績予想につきましては、2024年2月14日公表の数値から変更はありません。

(参考情報)

【2024年12月期第2四半期連結会計期間(2024年4月~2024年6月)】

(単位:百万円)

	2023年第2四半期 連結会計期間		2024年第2四半期 連結会計期間		前年同期比	
	実績	構成比 (%)	実績	構成比 (%)	増減	増減率 (%)
売上高	6,958	100.0	7,863	100.0	904	+13.0
売上原価	5,766	82.9	6,392	81.3	625	+10.9
売上総利益	1,191	17.1	1,470	18.7	278	+23.4
販売費及び一般管理費	1,181	17.0	1,201	15.3	20	+1.7
営業利益	10	0.1	268	3.4	258	+2,478.5
経常利益	19	0.3	307	3.9	287	+1,455.1
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△0	△0.0	198	2.5	199	—

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。なお、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

(単位:百万円)

	セグメントの名称	2023年第2四半期 連結会計期間		2024年第2四半期 連結会計期間		前年同期比	
		実績	構成比 (%)	実績	構成比 (%)	増減	増減率 (%)
売上高	ファミリーケア事業	1,266	18.1	1,621	20.5	354	+28.0
	エデュケア事業	5,585	79.8	6,128	77.6	543	+9.7
	プロフェッショナル事業	22	0.3	31	0.4	8	+35.8
	その他	122	1.8	117	1.5	△5	△4.1
	調整額(注)	△38	—	△35	—	3	—
	合計	6,958	—	7,863	—	904	+13.0
セグメント利益	ファミリーケア事業	241	59.8	323	51.0	81	+33.5
	エデュケア事業	211	52.3	357	56.3	145	+68.6
	プロフェッショナル事業	△48	△11.9	△44	△7.0	3	—
	その他	△1	△0.3	△1	△0.2	0	—
	調整額(注)	△394	—	△365	—	28	—
	合計	10	—	268	—	258	+2,478.5

(注) 調整額は、各報告セグメント間の内部売上高又は振替高、報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に経営管理に係る一般管理費および事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。



## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,000	7,827
受取手形、売掛金及び契約資産	3,508	3,072
その他	796	736
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	9,305	11,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,392	1,590
その他(純額)	1,422	239
有形固定資産合計	2,815	1,829
無形固定資産		
のれん	5	—
その他	251	214
無形固定資産合計	257	214
投資その他の資産		
その他	2,374	2,658
貸倒引当金	△129	△140
投資その他の資産合計	2,244	2,518
固定資産合計	5,317	4,562
資産合計	14,622	16,198
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	600	—
1年内返済予定の長期借入金	642	968
未払金	1,424	2,204
未払法人税等	226	547
前受金	528	291
賞与引当金	77	242
その他	721	550
流動負債合計	4,222	4,805
固定負債		
長期借入金	1,413	2,293
役員退職慰労引当金	72	72
資産除去債務	715	761
その他	82	70
固定負債合計	2,284	3,198
負債合計	6,506	8,004
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,095	2,095
資本剰余金	2,004	2,003
利益剰余金	4,096	4,174
自己株式	△80	△79
株主資本合計	8,116	8,194
純資産合計	8,116	8,194
負債純資産合計	14,622	16,198

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年1月1日 至2024年6月30日)
売上高	13,862	15,723
売上原価	11,285	12,519
売上総利益	2,576	3,204
販売費及び一般管理費	2,428	2,493
営業利益	148	710
営業外収益		
助成金収入	7	29
為替差益	16	24
その他	10	5
営業外収益合計	34	59
営業外費用		
支払利息	5	8
貸倒引当金繰入額	15	10
その他	3	6
営業外費用合計	23	26
経常利益	158	743
特別損失		
その他	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純利益	158	743
法人税等	63	276
中間純利益	94	466
親会社株主に帰属する中間純利益	94	466

(中間連結包括利益計算書)  
(中間連結会計期間)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年1月1日 至2024年6月30日)
中間純利益	94	466
中間包括利益	94	466
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	94	466
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年1月1日 至2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	158	743
減価償却費	125	132
のれん償却額	11	5
助成金収入	△7	△29
支払利息	5	8
賞与引当金の増減額(△は減少)	202	164
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15	10
売上債権の増減額(△は増加)	456	435
前払費用の増減額(△は増加)	△111	△103
未払金の増減額(△は減少)	241	783
前受金の増減額(△は減少)	△94	△236
預り金の増減額(△は減少)	△246	△78
その他	△109	△24
小計	648	1,812
利息の支払額	△5	△8
助成金の受取額	14	29
法人税等の還付額	93	83
法人税等の支払額	△237	△215
営業活動によるキャッシュ・フロー	512	1,701
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
助成金の受取額	957	1,309
有形固定資産の取得による支出	△515	△372
無形固定資産の取得による支出	△5	△7
資産除去債務の履行による支出	△12	△63
敷金及び保証金の差入による支出	△182	△14
敷金及び保証金の返還による収入	12	34
保険積立金の解約による収入	—	61
その他	△14	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	239	909
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	33	△600
長期借入れによる収入	1,300	1,600
長期借入金の返済による支出	△358	△393
リース債務の返済による支出	△3	△2
配当金の支払額	△387	△388
その他	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	583	215
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,335	2,826
現金及び現金同等物の期首残高	4,240	5,000
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,576	7,827

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ファミリー ケア事業	エデュケア 事業	プロフェッ ショナル事 業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	2,547	11,011	74	13,633	229	13,862	—	13,862
外部顧客への売上高	2,547	11,011	74	13,633	229	13,862	—	13,862
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66	—	3	69	8	78	△78	—
計	2,613	11,011	77	13,703	238	13,941	△78	13,862
セグメント利益又は損 失(△)	559	482	△86	955	△10	945	△797	148

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高齢者向けデイサービス施設等の運営事業、人材派遣・紹介事業等が含まれております。

(注2) 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△797百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に経営管理に係る一般管理費用および事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ファミリー ケア事業	エデュケア 事業	プロフェッ ショナル事 業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	3,246	12,164	86	15,497	226	15,723	—	15,723
外部顧客への売上高	3,246	12,164	86	15,497	226	15,723	—	15,723
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	—	5	43	8	52	△52	—
計	3,284	12,164	91	15,541	234	15,776	△52	15,723
セグメント利益又は損 失(△)	701	838	△91	1,448	△7	1,441	△730	710

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高齢者向けデイサービス施設等の運営事業、人材派遣・紹介事業等が含まれております。

(注2) 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△730百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に経営管理に係る一般管理費用および事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。